

第2部 ハルによる極東政策の展開とアメリカ海軍の役割

第1章 ハルの極東政策と海軍思想の生成

1 問題の所在と限定

一人の国務長官をさして、彼が有能な国務長官のなのか、無能なのかと問う。この問いには、外交指導者としてその能力を何によって測るべきかといった問いかけが伏在する。海軍力が優れたほうが外交上の駆け引きを有利に進めるとい昔からの教訓を彼が理解していたかどうかにかかっている。ハルが無能だとする見方は1933年ルーズヴェルト政権の国務長官に就任した当初から特に大統領取り巻きの東部エスタブリッシュメント達の間起きていたし、キッシンジャーの『外交』にも無能な長官として扱われているが、はたしてそうだったのか。

2 ウィルソンの経済自由主義と大海軍思想

(1) ウィルソン政権にけるハルの活動

ハルが国務長官になる前の根本外交思想と海軍思想との接続について考えてみたい。1906年から合衆国下院議員として1931年まで働いている。ハルは「大統領夫人エレノアは私よりずっと左派だった」と自分でもリベラルを自認していたように¹、山育ちの敬虔なバプティストであり、東部エスタブリッシュメントではない生立ちから連想される素朴な理想主義にウィルソン主義が合致したように思われる。

彼は1907年第60議会において、初めて下院議員として帝国主義的なT・ルーズヴェルトに不安を感じる²。1912年11月、ウィルソン(Woodrow Wilson)の大統領勝利が確定するまで一面識もなかったが、ハルは彼の勝利宣言を聞いて「私に新しい時代が開かれた。長い間経済、財政の研究がウィルソンのもとで結実する」と強い印象を受けた³。F・ルーズヴェルトもウィルソン主義を色濃く受け継いでいるが⁴、ハルのほうがもっと深いウィルソニアンでありリアリストとしてのウィルソンの一面も併せ持っていた。ハルが構想した国際連合、戦後の経済システムであるGATTはウィルソン主義を基礎としたものであった⁵。

ウィルソンは自由貿易を促進するために関税を引き下げて、国内市場に新

たな競争原理を導入する。関税収入の減少を憲法の改正により所得税を導入することになる。ハルはウィルソンの第1期に、財政改革を推進する南部からのウィルソン・ブロックの強力な支持者として、1913年のアンダーウッド関税法⁶と1916年の所得税法（Income tax law）部門で大きな役割を担うことになる。ウィルソン政権の財務長官マッカドゥ（William McAdoo）のもとで、関税問題と所得税法の成立に関わり、この所得税法の成立に尽力する⁷。これが後の議会对策の手腕を磨く一歩になっている。

（2）ウィルソンの経済原則と外交政策

ハルは自他ともに許すウィルソニアン（Wilsonian）であり、ウィルソンメダル（Medal of Wilson）をプリンストン大学から授賞するほどウィルソンの経済原則と外交政策に心酔したのだが⁸、この経済原則と外交政策はどのようなものであったのか。

ハルは所得税システムを通じてウィルソンの外交政策等に触れて大きな影響を受ける。要約すれば、ウィルソンは「貿易は自由主義思想の偉大なる母である」というリベラル・デモクラシーと協調し、外交では国益の追求を道義主義、理想主義と平和主義で包みこむ。これはいい方をかえれば、リベラル・デモクラシーに基づいた国際連盟による世界秩序維持と通商保護に必要な大海軍思想であるといえる⁹。ハルはウィルソンの理想主義的国際展望に強く影響を受けて、国際連盟の強力な支持者になっていたが、経済思想としては、19世紀リベラル主義を持ち、関税による保護主義は戦争の原因になると信じていた。1930年に上院に選出されたハルは、1932年の民主党全国大会（National Democratic Convention）では、フーヴァー大統領の高関税政策に反対し、低関税政策を含む政策策定に大きな影響力を発揮するが、これもウィルソンの経済原則の影響であろう。

（3）大海軍主義者ウィルソン

ハルの人的環境から大海軍思想がどう育まれていたのか考察してみる。ウィルソンの自由貿易主義がどうしてウィルソンの大海軍増強法に繋がり、ハルの思想に繋がるのだろうか。ウィルソンは当初モンロー主義の伝統を踏まえた本国防衛海軍を指向していたが、仮想敵国ドイツと日本の海軍に対抗するために国際海軍主義を取り、その中核としてのアメリカ海軍たらんと、1916年8月海軍法（The Naval Act of 1916）により、1918年12月、第二次海軍増強三年計画、1920年12月三次増

強計画を打ち立て、1925年までにアメリカの国力に相応しい「the Second Two None」の大海軍を建設し、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナ時代に対応しようとした¹⁰。ハルの自由貿易主義と海軍思想を理解するには、ウィルソンがなぜ世界最強の海軍を作ろうとしたのかを理解しなければならない。国際連盟構想である新しい世界秩序を提唱し、パリ会議では14カ条のなかで、海洋の自由原則を強調する。ウィルソンの理想実現を阻む世界各地に自治領や植民地を擁するイギリスを押え込む必要があった。表 1-2 に示すように、彼はアメリカが未だにイギリス海軍力に守られているという現実を理解した唯一のアメリカのリーダーであった。そしてアメリカの有り余る生産物の市場を確保して、通商上の利益の確保・拡大を図るというものであった¹¹。この海軍はアメリカと世界にとって何を意味するのか。ハルは生い立ちからすると、海洋には縁のない人物であるが、マハンがいう「海軍の旗の後に、貿易が続く」という貿易を主体にする海洋思想には共鳴していたはずである。これはハルの思想基盤をなすものでもある。

表 1-1 米英等の工業生産力比較

	1880	1900	1913	1928	1938
Britain	73.3	[100]	127.2	135	181
United States	46.9	127.8	298.1	533	528
Germany	27.4	71.2	137.7	158	214
France	25.1	36.8	57.3	82	74
Russia	24.5	47.5	76.6	72	152
Austria- Hungary	14	25.6	40.7	—	—
Italy	8.1	13.6	22.5	37	46
Japan	7.6	13	25.1	45	88

出展: Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Power*, Random House 1987, p201

表 1-2 米英等の海軍力比較

	1880	1890	1900	1910	1914
Britain	650,000	679,000	1,065,000	2,174,000	2,714,000
France	271,000	319,000	499,000	725,000	900,000
Russia	200,000	180,000	383,000	401,000	679,000
United States	169,000	240,000	333,000	824,000	985,000
Italy	100,000	242,000	245,000	327,000	498,000
Germany	88,000	190,000	285,000	964,000	1,305,000
Austria- Hungary	60,000	66,000	87,000	210,000	372,000
Japan	15,000	41,000	187,000	496,000	700,000

出展: Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Power*, Random House 1987, p203

ウィルソンの海軍に対する考え方を要約すると、当時パックス・ブリタニカの最終段階であり、不安定な国際秩序が出現しており、表1-3に示すように工業力で代表されるイギリス経済力は凋落下にある。そこで、アメリカが自由主義世界秩序、すなわち諸国間の自由な交流を保障しうる秩序を確立し維持する必要がある。このために、彼は、海軍は「海洋の自由の原則」が単に戦時における海軍力(シーパワー)の恣意的な行使から中立貿易の自由を保障するばかりでなく、平時における通商と海上輸送の自由を、イギリスのシーパワーの恣意的な行使から保障するものであり、アメリカの経済価値の確保と増大を保障し、平和的な国際関係を保障する道具だと考えていた。

ウィルソンは海洋の自由を第1次大戦後の世界秩序の不可欠の原則だと主張し、「諸国の正しい協定によって、どの国も世界の通商の開かれた道への自由な接近を閉ざれないようにすべきであり、海洋の自由は、法律上も自由でなくてはならず、海洋の自由は、平和と平等と協力の必要条件である。」と主張し、海軍力だけを意味する「Navalism」を廃除することが、国際連盟の目的の一つであると繰り返し主張した¹²。14カ条の原則の第3条に結実した1917年8月のウィルソンの演説は、「平和は、自由と安全と自治に対する人民の平等な権利と、世界経済上の機会に公平な条件で参加しうる人民の平等な権利に依存している。利己的で排他的な経済同盟の樹立は、いかなる種類の平和にとっても、決して正しい集いとはならない。」これは、ハルが追求した外交政策の基盤をなすものである¹³。外交政策目標の変化は、外交政策手段の変化を生み出さざるをえないし、特に国益の拡大を伴っている場合は、外交政策手段の拡大を要請せざるをえない。

すなわち軍事力が外交政策手段の重要な要素であるために、軍事力の拡大をもたらすことになる。この考えによれば、ウィルソンの自由主義的世界秩序が軍事力の増強を促し、1918年の海軍拡張計画を生み出すことになる。英米の対立は、第一次世界大戦の進展のなかでヨーロッパ経済が疲弊し、アメリカ経済力が強まるほど悪化していった。旧秩序の保持者たるイギリスが大商船隊と海軍力を持っていたために、アメリカとしては政治の論理としてイギリス海軍力に対抗して、新しい国際秩序を維持し続けるためにも、軍事力の増大を国民に要請せざるをえなかった。しかし、ウィルソンの自由貿易の拡大が世界平和と繁栄に繋がるとする考えと、自

国の軍事力の増大は論理的に矛盾するものでもあった。そこで、ウィルソンは国際連盟という超国家機構によって論理的な矛盾を解決できると考えた。超国家機構に十分な力を与えることによってイギリスの強大な海軍力を押さえ、両国の通商上の対立をウィルソンの欲する秩序の枠のなかに、イギリスを従わせようとしたのである。国際連盟は主権国家が前提にあるために、超国家の強制力は主権国家から提供されねばならず、このため、アメリカの欲する世界秩序を実現するためには、少なくとも世界最強の力を持つ国と同じか、それ以上の軍事力を超国家 = 国際連盟に提供せざるをえなかったのである。軍事力の増強を促していたのは、英米間の通商上の対立だけではなく、自由主義的な秩序の形成に反発するナショナリズムとボルシェリズムの台頭との衝突が予想されたからでもある¹⁴。増強されたアメリカ海軍力と国際連盟をどのように結びつけようとしたのか。この点については、ハルの盟友で当時海軍長官であったダニエルズの項で述べる。

3 ハルと大海軍主義者との交流

(1) 財務長官マカドゥ

マカドゥ(William G. McAdoo)は、テネシー大学出身であり、ハミルトン(Alexander Hamilton)以来の最も有能な財務長官といわれている。彼はネーション誌¹⁵に完全な帝国主義者として海軍と陸軍の武力を切望していると評された男である。しかし、所得税法(Income tax act)なしではアメリカの海外での積極的取り組みもアメリカ社会内部の不平等にも取り組むことはできなかった¹⁶。ハルは、この財務長官を心から尊敬し、彼のもとで、関税引き下げによる消費者の利益に利すると考えられる1913年シモンズ関税法¹⁷に同調¹⁸し、関税による国庫収入減を補う相続税法(Inheritance Law)、所得税制度(The basis for federal income tax system)の確立に尽力した¹⁹。1917年10月にはハルが進めてきた歳入法(The Revenue Act)が議会を通過して第1次世界大戦の戦費調達に貢献したのである²⁰。所得税制度なくしては、大きな海軍を建設し、海外での積極的に取り組むことはできなかつたろう。

マカドゥとハルは、1932年の大統領選挙では、ともにF・ルーズヴェルトを支持し、マカドゥはハルの国務長官時代にも上院議員として、長く彼の外交政策に影響を与えてきた²¹。

(2) 海軍長官ダニエルズの建艦思想

先に述べたように、ハルの 1913 年所得税法が、第一次世界大戦の戦費調達に貢献し、1917 年 10 月のハルが進めてきた歳入法を確立する過程で、ハルは海軍省関係者との会合する機会が多くなっていった。中でも、当時海軍長官であったダニエルズ(Josephus Daniels)と海軍次官補F・ルーズヴェルトとの交友関係を深めることになる。ハルは1870年代から1933年に至る関税法の研究によって関税と貿易問題、主要貿易国との関係、社会と経済構造の多くを学ぶことができた。なかでも、兩人を通じて第一次世界大戦中のウィルソンの外交問題や戦争と国際連盟問題を身近に接する機会を得た。ハルは1921年から 24 年の民主党全国大会委員長としてウィルソンとも大きく外交問題を話しあう機会を得ていた²²。この間にダニエルズとは国際連盟問題と国際海軍問題について多くを学ぶことができた²³。ダニエルズは、第 1 に、国際連盟の意思を強制するために、国際連盟はその強制力として、強い海軍を保持せねばならず、その国際海軍にアメリカは相応の海軍力を提供しなければならぬという考えを持っていた。ダニエルズは「海軍長官年次報告書、1917 年」のなかで、「戦後、講和会議で承認される政策のなかには、国際的命令を強制する国際海軍(International Navy)を保障する条項が織り込まれるべきであり、すべてのミタリー・エスタブリッシュメントからなる国際海軍に対して、各国は富と人口に比例して、かつどの国も国際法廷の命令に容易に挑戦できないような計画に対し持ち分を提供すべきである。アメリカ合衆国はこの国際警察に対して完全に自国の分担を引き受けるつもりである。その目的のために、この国は他のどの国よりも多くの、どの国よりも強力な艦隊を提供することになるだろう」と述べていた²⁴。これは世界の海の秩序を守るというマハンの制海権思想に合致するものであり、現代的意義としては、地球公共財としての思想に関わるものである²⁵。ウィルソンのアメリカ海軍を国際連盟として結びつける考えが、「世界最強海軍」構想と一体となっていた。これはる連合海軍(Allied Navy)として具体化されてくる。いまでこそわれわれは「国連軍」としてある程度連想できるが、当時は国家を代表する海軍が他国の海軍と合同して、統一指揮官のもとで行動する考えはなかったのである。ウィルソンたちは、国際連盟の強制力として、もっぱら国際海軍を考えていたのであり、国際陸軍は考えていなかった。国際海軍こそ国際連盟の強制力として、世界秩序

を維持する力として、有効な働きをなしうると考えていたからである。ダニエルズは、「そうした世界警察は、ほとんどもっぱら海軍によって成ることでしょう。なぜなら艦船によって訓練された警察のみが、世界規模の機動力を持ちうるでありましょう²⁶。アメリカは他のどの国よりも多くの海軍力を国際連盟に提供しなければならない」と主張し、これによって、アメリカの欲する秩序を他の国々に強制できると考えていた。そして強制力として機能しうる「国際海軍」を作るために世界最強の海軍力を持たねばならないとした²⁷。海軍に関して、ダニエルズとハルに焦点を当てる理由は、外交と内政に関してダニエルズ自身がウィルソンの最も忠実な、終生変わることない部下であったと自称しており²⁸、これは海軍関係に対してもいえるわけである。なぜなら、ウィルソンは1918年10月のダニエルズが提出した海軍増強案に承認を与え、そして彼の要請に応じて、12月2日の「年次教書」のなかで、1918年の海軍増強計画への支持を議会と国民に訴えているからである²⁹。海軍政策に対してもハルはダニエルズと同じ考えであろうか。

この点については、F・ルーズヴェルトが驚くほど、ハルが国際秩序維持のためにアメリカ海軍の増強を主張したこと、内務長官イッキーズ (Harold L. Ickes) の日記でも述べているように、大海軍主義者であったことは明らかであるが、国際海軍の思想の持ち主である証拠はない。たとえこの思想があったとしても、ルーズヴェルトとハルは、当時の国内孤立主義からおくびにも述べることはなかったであろう。しかし、その後の経過をみれば、だい第二次海軍拡張法では、ルードロー (Ludlow) 議員からの名指しの質問状で英米協同海軍整備の疑いをかけられ、英米共同海軍作戦レインボー・プラン、ドックプランに関与していたこと等からも、同様の国際海軍思想を持っていたように思われる。

(3) 海軍次官補 F・D・ルーズヴェルト

ハルがウィルソン時代に親しくなったのが、1913年ウィルソン政権で海軍長官ダニエルズのもとで海軍次官補に就任していたF・ルーズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) であった。ハルは、しばしば、第一次世界大戦時の海軍予算問題でルーヴェルトと会合するうちに、彼の政治信条に共鳴するものがあつた。その後、F・ルーズヴェルトがニューヨーク州知事になって

からも、国際経済、孤立主義、国際連盟等の問題で話し合った。彼の事務所は一風変わっていて、壁には所狭しと軍艦や航空機の写真が飾ってあった。大統領になってからも海軍や海図に関する話を聞かせてその見識に皆舌を巻いたものであった³⁰。ルーズヴェルトは熱烈なマハン信奉者であった。彼の艦への愛着と海軍力に対する関心は、中国に対する態度と同様にルーズヴェルトの成長期にみることができる。彼の家族はヨットを所有しており、青年期を通じてアルフレッド・セイヤー・マハンの著作は、外の世界に眼を向けようとしていた多くのアメリカ人と同じように彼の心を掻き立てた。尊敬されていた親族のT・ルーズヴェルトが同じような考え方をしていたことも、F・ルーズヴェルトを強くマハンの思想に引き入れる理由でもあった³¹。1887年にマハンの「1660年から1783年の歴史におけるシーパワーの影響」(The Influence of Sea Power upon History,1660-1783)は、彼の母によると全部を暗記するまで、この本に打ち込んでいたという。16歳でマハンの「シーパワーにおけるアメリカの利益、現在と将来」(The Interest of America in Sea Power, Present and Future)も彼の蔵書となった。1913年にルーズヴェルトは海軍次官補に任命されたとき、「大海軍主義」を心の底から信じており、異常な彼の海軍好きにダニエルズを驚かした。海軍次官補としてルーズヴェルトは退役提督マハンとも文通を開始し、日本が太平洋における最大の脅威であるという強い確信を抱いていた。カリフォルニア排日土地法をめぐる日米危機において、T・ルーズヴェルトの多数の諮問に応じたマハンの問題回答の多くが太平洋方面に関するものであったが、F・ルーズヴェルトはこれも読んでおり、政権誕生後の極東政策とマハンのアジア問題に関する考えが関連するものと注目される³²。F・ルーズヴェルトは、T・ルーズヴェルトがいつ戦争が起こってもよい態勢に海軍を整備していたように、自分も同じように大胆な役割を果たしつつあると考えていた³³。しかし、第一次世界大戦後、F・ルーズヴェルトは他の大海軍主義者と違って政治性を備えた平衡感覚を示し、民主党員としては不利な行動であったとき、ヒューズ(Charles E.Hughes)国務長官とワシントン海軍軍縮会議の業績を支持したし、1929年のクーリッジの巡洋艦拡大計画を批判したりした。

(4) ハルの極東政策と海軍思想の目覚め—マハンの「アジア論」への反応

ウィルソンの自由貿易主義的経済思想には二重性があり、「貿易は自由主義思想の偉大なる母である」というリベラル・デモクラシーと協調した膨張主義者でありながら、マハン(Alfred T. Mahan)的な帝国主義的膨張主義には反対であった。T・ルーズヴェルトは拡張主義的経済政策の手段として海軍力を重視し、マハンを尊重したのに対して、ウィルソンはマハンの著作には全く興味を示さなかった³⁴。

これはハルにも同じ傾向が見られる。彼の回想録にはマハンに関する記述は一切ない。回想録は戦後1948年に書かれ、45年に「ノーベル平和賞」を受賞した後でもあり、自他ともに許すウイルソニアンとあってはマハンに関して書くことがはばかれたものと思われる。したがって、ハルがマハンの「シーパワー論」を読んでいたという証拠はない。しかし、ハルがアメリカ帝国主義思想の持ち主であるマハンにも関心を払っていた証拠がある。マハンのアジアに関する論文の合本『アジアの問題(The Problem of Asia)』(1900年)の抜粋がハルの資料としてフィルムから発見された³⁵。

結論から述べると、ハルはマハンの「アジアの認識」に共感したのではないかと推察される。アメリカが単独で中国市場を抑えるのではなく、ヨーロッパと協調する点で、9カ国条約と同じであり、ジョン・ヘイの門戸開放政策の継承に通じるものがあったようである。

ハルが抜粋させて、読んだ期日はわからないが、この抜粋がフィルム・カプセルに収容されていた他のフィルムの内容から1934年頃のものと同推察される。おそらく国務長官に就任して、満州事変後アジアから引き揚げるか、踏みとどまるか彼のいう「極東の岐路」の瀬戸際に悩んでいた頃に読んだものではないかと考えられる。マハンにはアジアに対して強い関心を持ち、米西戦争の勝利とフィリピン占領、ハワイ併合、中国分割の進展と極東情勢の緊迫化の中で、『アジアの問題』(1900年)を刊行した。マハンには「中国市場をめぐる争奪戦でアメリカは指導的役割を取るべきである」と考えていた。1899年に「アジアの問題」を予言する論文を執筆し、『ハーパー』誌に連載した。当時、ジョン・ヘイ国務長官の門戸開放通牒から義和団事件に至る危

機的な状況にあって、時宣を得た評論になっており、1900年には、日米露等8カ国の連合軍が北京列国公使館を救援する直前に「アジア状況の国際政治に及ぼす影響」が『ノース・アメリカン・レビュー』誌に発表されていた。抜粋されていた箇所は2箇所ある。まず、概念的に、モンロドクトリンの原則について述べ、「モンロー主義の原則は変わらないが、応用は変化しており、近代化の中で、この原則に固執するだけでは十分ではなく、過去の安全保障観であってはならず、ヨーロッパもわれわれの国益のなかに直接間接に干渉してくるのだから、ヨーロッパとわれわれは、アジアの問題にはお互いに運命共同体として中国を共有化しなければならぬ」と説くのである。具体的には、かねてから主張していた「中国の将来が西欧文明の運命を決定する」と考え、そこで一国による中国の支配を防止する門戸開放政策を支持し、具体的には大陸国ロシアの中国併合を阻止するために、海洋国が揚子江流域を共通の海軍根拠地として協力するべきだと主張する。遠隔のアメリカから中国に海軍力を行使するには、艦隊の増強と中米地峡の建設が絶対必要であると主張している。次の抜粋箇所では、大西洋領域の領土領有問題等はまだ終わらなると述べ、太平洋はこれからだと主張する。二つの文明、西欧とアジアの障壁が取り払われて、新しい発見が続いており、大英帝国だけに任される問題ではないとする。イギリスとアメリカは同じ民族性と政治的伝統を保有しているので、他の社会や民族を統治する能力があるばかりでなく、それらの吸収と併合も必要だと説くのである。米国は政治力を発揮して人類の希望に貢献する大きなドアが、われわれにいま開かれていると説いている。麻田貞雄の『両大戦間の日米関係』における解説によると、「アジアにおける問題」の主要テーマは、4つに要約されている。すなわち<1>通商の振興(Commerce)、<2>欧米文明の伝搬(Civilization)、<3>キリスト教の普及(Christianity)、<4>制海権(Command of the Sea)である。抜粋には人種的偏見はみられなかったが、各国と協調しながら、平和的に中国へのアメリカの影響力を強めていくという彼の極東政策の原点を知る思いがする。

5 小括と展望

ハルはアメリカの海外膨張期に青年期を過ごし、20歳で郡議員となり、米西戦争では、一時議員を辞し志願してキューバに駐留したこともあった。T・ルーズヴェルト

大統領時代には民主党下院議員となっていたが、大統領の領土拡大的な帝国主義には馴染めないものがあった。1912年民主党からウィルソン大統領が誕生し、それまで一面識もなかったウィルソンの就任演説を聞くに及んで自分にフィットする政治姿勢に共感を覚え、ウィルソンに心酔する。ウィルソン主義はアメリカの伝統に深く根ざしており、その後アメリカ外交の指導理念になったものである。ウィルソン主義のなかで、ハル国務長官時代に引き継がれたものが自由貿易主義的経済思想であり、自由主義的世界秩序であった。ここでハルは、伝統的な孤立主義を放棄した新しい外交思想の実現に向かうことになった³⁶。自由主義的経済秩序は諸国間の自由な交流を保障する秩序であり、アメリカの生産物の自由な市場の拡大を保障するものであった。そこではなによりも「海洋の自由」の原則が実現されなくてはならない。それは平時において平等な通商と海上輸送の自由をイギリスのシーパワーの行使から保障されなくてはならなかった。ウィルソンはイギリスを圧倒する海軍力の建設を目指した。帝国主義的海軍ではなく、集団的海軍すなわち国際海軍の建設であり、アメリカ海軍はその中核たらしめた。ハルは就任当初この国際海軍の思想を受け継いでいた証拠はない。しかし、後には国内世論の孤立主義に配慮しながら、全体共同戦略としては対独および対日戦略としてABCD(アメリカ、イギリス、中国、オランダ)共同作戦に参画していくことになる。

第1章 注

¹ Cordell Hull, *Memoirs of Cordell Hull*, Macmillan, 1948, vol. 1, p.199.

² *Ibid.*, p.45.

³ *Ibid.*, p.69.

⁴ 秋元英一・菅英輝『アメリカ20世紀史』東京大学出版会、2003年、108頁によると、外交史家のR・ディヴィットの見解を取って、ルーズヴェルトは1938年末までは、心底からの孤立主義者と規定している。

⁵ Henry Kissinger, *Diplomacy*, Simon & Shuster, 1994, p.397.

⁶ 鹿野忠生『アメリカによる現代世界経済秩序の形成 貿易政策と実業界の歴史学的総合研究』南窓社、2004年、37-38頁。

⁷ Hull, *Memoirs*, 1, pp.70-71.

⁸ Cordell Hull, *Economic Barriers to Peace*, Address on the Occasion of the Woodrow Wilson Medal, April 3, 1937.

⁹ *Ibid.*, April 5, 1937, Library of Congress Manuscript Division, *The Papers of Cordell Hull*, United State. Manuscript Division, Library of

-
- Congress, Washington, D.C. 20540, Container No. 131-132
- 10 George W. Baer, *One Hundred Years of Sea Power: The U.S. Navy, 1890-1990*, Stanford University Press, 1994, p. 59.
- 11 Harold & Margaret Sprout, *The Rise of American Naval Power: 1771-1918*, Naval Institute Press, p. 305.
- 12 Letter, Lansing to Wilson, Sep. 17, 1915, *Wilson Papers*.
- 13 R.S. Baker and W.E. Dodds (ed.), *The Public Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 1, p. 95, Aug. 27, 1917.
- 14 進藤栄一 『現代アメリカ外交序説 ウッドロー・ウィルソンと国際秩序』 創文出版, 1974年, 303-305頁。
- 15 Paul Johnson, *History of American People*, Harper Perennial, 1997, p. 640.
- 16 ポール・ジョンソン 『アメリカ人の歴史』 共同通信, 31頁。
- 17 同上。
- 18 鹿野、前掲書、46頁、産業の既得権を保護するために立案された税を廃止し、庶民の物価を下げ、共和党の保護貿易主義を逆転したものである。
- 19 桑原莞爾他編 『イギリス資本主義と帝国主義世界』 九州大学出版会 1994年、349頁。
- 20 Hull, *Memoirs*, 1, p. 154.
- 21 Alan Brinkley etc., *American History a Survey*, McGraw-Hill, 1991, p. 654
- 22 およびジョンソン前掲書, 31頁。
- 23 Hull, *Memoirs*, 1, p. 92.
- 24 *Ibid.*, p. 70, p. 153.
- 25 *Ibid.*, p. 162.
- 26 ハルが國務長官になってからも、友人としてダニエルズが、1913年のダマスカス事件当初ウィルソンの海軍長官であったこともあり、メキシコから大使就任反対を受けていた彼を支援した。その後メキシコ大使に任命されたダニエルズもルーズヴェルトの善隣友好関係をよく理解し、汎米会議、リマ会議等の成功に尽力した。なお、ウィルソン大統領ほど、西インドと中央アメリカでアメリカの軍隊をしきりに出動させた大統領はいない。
- 27 Daniels, *Annual Report of the Secretary of Navy*, 1917, Vol. 2, Washington, 1917, p. 83. 進藤、前掲書、316頁からの引用。
- 28 インゲ・カール、イザベル・グルンベルグ、マーク・A・スターン他編 FASID 国際開発研究センター訳 『地球公共財 グローバル時代の新しい課題』 日本経済新聞社, 1999年, 42頁。
- 29 65 d Congress. 3 rd Session, House Naval Affairs Committee, *Hearings Naval Estimates for 1919*, p. 820.
- 30 *Ibid.*, pp. 820-821.
- 31 Daniels, *The Wilson Era*, Vol. , . 進藤、前掲書、664頁から引用。
- 32 R.S. Baker and W.E. Dodds (ed.), *op. cit.*, Dec. 2, 1918, p. 138.
- 33 Hull, *Memoirs*, 1, p. 451.
- 34 谷光太郎 『米軍提督と太平洋戦争』 学習研究社, 2000年, 27頁, 32頁。
- 35 Hull, *Memoirs*, 1, p. 94.
- 36 Ernest K. Lindley, *Half Way with Roosevelt*, New York, 1936, ;
- 37 William L. Neumann, *Franklin Delano Roosevelt : A Disciple of Admiral Mahan*, U.S. Naval Proceedings, Vol XXII (May, 1953), pp. 143-53.

³⁴ 進藤、前掲書、78頁。

³⁵ *The Papers of Cordell Hull*, United States. Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C. 20540, Container No. 65-66.

³⁶ 1937年4月3日、ハルはプリンストン大学から「ウィルソン・メダル」を受賞している。

第2章 太平洋・アジア艦隊の現状とハルによるスチムソン・ドクトリンの継承

1 問題の所在と限定

ハルは、なぜ日本に対する抑止外交では失敗し、三国同盟以降の強制外交で成功したのかという見解がある。ハルが受け継いだ門戸開放政策を遂行する道具としてのアメリカ海軍力、特に極東にあるアジア艦隊がどうして国力に比して、なぜかくも貧弱のまま放置されていたのか。なぜ満州事変には不承認主義で対処するだけだったのか。ワシントン体制を崩壊させる原因は何だったのか。当時のアメリカ外交の内臓する矛盾をアメリカ海軍力から考察する。

2 ワシントン体制の本質と満州事変前後の太平洋・アジア艦隊の現状

(1) 門戸開放政策のジレンマ

ここでハルが受け継いだ門戸開放政策の欠陥を考えてみたい。1899年ジョン・ヘイは第一次通牒で、英、独、露、仏、日に、機会均等、公正競争を宣言し、1900年には第二次通牒で、領土保全を宣言し、長期的には勢力範囲の除去を企図したものである¹。

この門戸開放政策は、アジアの市場を求めるアメリカの当然の要求ではあったが、この政策がアメリカの権益を守るアジア艦隊を強化する障害にもなっていたのである。門戸開放政策の限界については、宣言当初からヘイは気付いていた。既に中国に進出した国は租借地と居留民保護の名目で軍隊を駐留させ、海軍基地を設けて艦隊を派遣していたのだから、宣言するだけで外交政策が達成できるものではなかった²。ヘイはアジア艦隊の脆弱性を認識して、1890年、隠密裏に福建省三沙澳に海軍基地獲得へ努力を展開したが、日

本が知るところとなり反対に合っこの計画は頓挫し、この計画はひた隠しにされた。

1899年頃、フィリピン独立運動が泥沼化し、アメリカは窮地にあった³。そこで、日本とのアジアの覇権を1908年にルート・高平協定で再確認にしたのだった⁴。ウィルソンを除くルーズヴェルトまでの大統領は、イギリス海軍が西欧の大国からアメリカ権益を守っていることを認識できなかった。却って、イギリスはアメリカの国益に対する最大の挑戦者であり、イギリス海軍は戦略的脅威であるとさえ考えられていたのである⁵。

(2) ワシントン諸条約・ロンドン軍縮条約に対するスチムソン国務長官の立場

ワシントン体制

アメリカはアジアにおける日本の着実な勢力の拡大を抑制する必要があるが、弱体な海軍力と国内の孤立主義、これはヨーロッパ大陸に対しての非干渉主義であり、あるいは裏返しであるモンロー主義といってもよく、アジアに対する干渉主義との調和を図るべく、ワシントン体制により米英間との調和と日本海軍力の押さえ込みによって門戸開放政策の実現を図った。

ハーディング大統領の国務長官チャールズ E・ヒューズ(Charles E. Hughes)は1921年3月に就任し新しいアジア政策を定めた。アジアの状況は日本の進出によりアメリカの国益に好ましい状況ではなく、一方国内には非干渉主義が進行していた。そこで1921年11月からワシントン軍縮会議が開催された。この狙いは、アジアにおける日本の行動を制約しようとした西洋諸国の試みであり、1902年以来機能してきた日英同盟を破棄させることであった。4ヶ国条約が日英同盟にとって代わり、9ヶ国条約を門戸開放政策の国際化を確認にした。この功績はヒューズ国務長官にあった。ワシントン会議に引き続いてヒューズは石井-ランシング協定を解消させることにも成功していた。

ハルの門戸開放政策に対する認識は、ワシントン会議で調印した9ヶ国条約によって、1899年国務長官ジョン・ヘイが宣言した門戸開放政策は、中国との貿易で全諸国は通商の機会平等と中国の領土と政府の統合と保全がなされたというものであった⁶。アメリカは5ヶ国条約に伴う犠牲を払って、グアムとフィリピンの要塞化を

しないことで日本と合意していたのだと考えていた⁷。

ロンドン海軍軍縮会議 1930年

ワシントン会議の明白な弱点は、軍艦保有数を全艦種に広げるのに失敗したことであった。巡洋艦、潜水艦、補助艦艇に関する総トン数の制限の合意はなかった。1927年、ジュネーブ会議の失敗後、フーヴァー(Herbert Hoover)大統領の国務長官スチムソン(Henry L. Stimson)の時に、1930年、ロンドン会議が行われ、巡洋艦の保有数を10:10:7合意に達したが、ハルは当時、アメリカが極めて制限を受けているとして不満であった⁸。日本が既に比率以上の巡洋艦を建造していたので、アメリカは新しい比率に達するように巡洋艦を建造する必要があった。しかし、フランスとイタリアは条約調印を拒否したため、フランス、イタリアの保有数増大に応じて制限を越えて新艦を建造できるようになっていた。なお、主力艦の戦艦建造制限は1936年まで延期されることになった。

(3) 満州事変前後の太平洋・アジア艦隊の現状

貧弱なるアジア艦隊

門戸開放政策を支えるべきアジア艦隊は、海洋国家の基本路線である海外拠点の確保と通商拡大を保護育成するものとして、門戸開放政策を支援する道具であるはずであったが、門戸開放政策そのものにより中国本土の海軍基地の建設が不成立に終わり、1899年の義和団の乱には、フィリピンのマニラ海軍基地から2隻の軍艦を派遣し、海兵隊の上陸を行って居留民保護にあたった。1903年から砲艦による揚子江沿岸パトロールが始まり、第一次世界大戦では、中国本土に拡大を図る日本に対応して、1912年グアムの防備強化を図り、フィリピンへの海上交通路保護準備に太平洋諸島の基地整備の検討を始め、1914年日本海軍の南洋群島占領により、1914年フィリピンから砲艦をグアムに移動して、グアム島の要塞化論が再燃した。1914年当時のアジア艦隊は、フィリピンを根拠地として、旗艦の巡洋戦艦1隻を置き、上海には、巡洋艦2隻と砲艦9隻を巡航させていた。砲艦は揚子江沿いに居留民保護にあたらせていたが、1919年には、第1揚子江パトロール隊(first Com Yang Pat)が組織され、巡洋艦は揚子江入り口の湾口に錨を下して母艦任務と司令部の役割を持った。海軍情報部は1924年電波傍受ステーションを上海のアジア艦隊の兵員居住船に設置し、1927年アジア艦隊の艦艇に高性

能電波受信機を搭載することにより海軍中央電波センターのあるワシントンに繋いで情報戦を重視するようになった⁹。

1923 年には、中国内戦が頻発するようになった。海兵遠征隊を改編し、海兵分遣隊は4月には馬祖島のアメリカ市民保護、12月には除州の宣教師救出活動、続いてアジア艦隊の駆逐艦は、広東沖に集合して中国在住外国人の生命と財産の保護にあたるなど、アジア艦隊司令官としては、なんとか中国問題に関わる海軍でありたいと思っていた。1932 年 1 月 31 日、フーヴァー大統領は第一次上海事変に際して、アジア艦隊をマニラから上海に急派して、上海のアメリカ居留民の保護にあたらせた。この時、初めてアジア艦隊に正式な地位が与えられ、司令官には海軍大將が当てられたが、これは中国に派遣されている列国の艦隊に対応するものであって配置に対する階級であったに過ぎない。アジア艦隊でアメリカのプレゼンスが保てる艦は重巡洋艦「ヒューストン」(HOUSTON、1930 年就役、9000 トン、740 人乗組)くらいであった。

これを石炭焚きの 1891 年の「ロチェスタ」(ROCHESTER、8200 トン)と交替させる案も検討される程軽視された艦隊だった。当時のアジア艦隊司令官のテイラー大將は自分の役目を「無害の傍観者」と見ていた¹⁰。表 2 - 1 を見れば、数の上ではアメリカとイギリスはほぼ均等しているようであるが、当時の日本海軍は、「米国アジア艦隊は巡洋艦 1 隻を除き到底海戦に堪えることのできない劣勢艦の集まりである」と観察しており、司令官のテイラー大將の非戦方針もこのためであると考えられた。

表 2 - 1 1932 年上海事件当時上海港の列国海軍の状況表

艦種	アメリカアジア艦隊	イギリス東洋艦隊	第 1 遣外艦隊(日本)
巡洋艦	1	6	旗艦安宅ほか 18 隻
砲艦	11		第 22 駆逐隊 5 隻、第 15 駆逐隊 4 隻
駆逐艦	19	10	第 1 水雷戦隊 1 隻、第 22 駆逐隊 4 隻
潜水艦	12	12	第 33 駆逐隊 4 隻、特務艦 1 隻
空母	0	1	
陸戦隊	海兵隊約 1,200	歩兵約 2,300	1,876

出典:表 2-1は、景山好一郎、『第 1 次上海事変と日本海軍』防衛研究所、1994 を参考にして作成した。

イギリス極東艦隊は質的には最精鋭の艦隊が派遣されていた。本来はシンガポール軍港に駐留していた。イギリス・インド艦隊は巡洋艦 3 隻、豪州艦隊に巡洋艦 2 隻、駆逐艦 7 隻である。

太平洋艦隊

1919年の春、海軍長官ダニエルズは、主力艦隊を太平洋と大西洋に分けて2個艦隊を創設した。太平洋艦隊の目的は、ミクロネシア以東の日本海軍の進出を牽制し、アメリカ西岸を防衛するというものだった。集中の原則に反するという意見があり、海軍高官は日本海軍の高度に訓練された単一な連合艦隊に対して、アメリカ海軍がどこに置かれようとも無駄なことだと主張して、いっそ大西洋に置くべきだと主張した。西海岸には、老朽巡洋艦1隻、旧式戦艦1隻、砲艦3隻、潜水艇13隻、ハワイには潜水艇2隻が所属していた。これらの艦船は対日政策の役割を果たすように配置されたわけでもなく、太平洋の戦略的展開でもなかった¹¹。条約海軍時代に入り、1930年のロンドン海軍会議ではアメリカとイギリス海軍の巡洋艦の量と質は同等となったが、アメリカは建艦に不熱心で1932年にはアメリカ海軍巡洋艦19隻に対して、イギリス海軍は52隻を保有している状況であった。したがって、太平洋艦隊はほとんど増強がなかったのである。

アメリカ外交の片腕たらしめる太平洋艦隊の価値

海軍作戦部長プラット大將は、上海事変(第一次、1932.1.18)に際し、彼の旧友である野村吉三郎中將を上海に派遣するよう日本側に要望し、第3艦隊司令官に補せられた野村とアジア艦隊司令官テイラーが協力する態勢を作ったのである。上海事変のために日米両海軍が反目することがあってはならないというものであった。1932年の艦隊のハワイ集合も、「オレンジ作戦計画」にあるハワイに集合し、西太平洋に進行して日本に圧力をかける用意ではなく、艦隊はハワイ周辺で予定通り洋上演習をした後、研究会のためにハワイに立ち寄っただけだった。その後は本土西岸に帰投している。当時のフーヴァー大統領と日本の満州事変に対して対処方針を異にしていた国務長官スチムソンに、海軍作戦部長プラット大將は、できる限りの協力をする事により、アメリカ外交の片腕としての海軍の価値を示したかったのである。これは日本にとって、力の脅威というより、水平線の彼方の存在を暗示する程度でしかなかった¹²。

情報戦強化を図るアジア艦隊

ハルが極東政策の手段として、受け継いだ当時のアメリカアジア艦隊の海軍力はどのようなものだったのか。アジア艦隊に関する限り大きな伸展はなかったのである。

1932 年上海事変後、アジア艦隊旗艦「オーガスタ」を上海に常駐させ、北京には海兵隊を駐屯させた。1934 年には上海軍事務所を設置し、日本海軍通信の追跡と秘密文書の収集を始めた¹³。1937 年には第 4 海兵隊附属艦隊情報部が日本艦隊の行動を監視するようになった。また河川艦である砲艦には高性能情報機器が搭載され日中戦争勃発後は極めて重要な役割を果たす¹⁴ことになるが、日本艦隊に対抗する力はなく、外交の手段に活用できるものではなかった。

イギリス式「Show the Flag」の終わり

その後、ハルは 1934 年になっても、アメリカの本土防衛に基本を置くという海軍を考えていたようである。1934 年 10 月ロンドン会議に臨むにあたり、代表のノーマン・デイビス(Norman Davis)、海軍代表のスタンレー(William Standley)提督と話し合った。アメリカはワシントン条約を締結する際に日本の 2 倍以上の艦艇を破棄し、その上、4 カ国条約を締結にあたって、グアムとフィリピンを要塞化しないことにも同意した。アメリカの立場としては、ワシントン条約でもロンドン条約でも、安全保障上の質を原則にすると述べ、アメリカにしてもイギリスにしても長い海岸線があり、領土を防御する多くの財産があるのだから、より多くの艦隊を必要とするのだという考えを示した¹⁵。この見解からもハルが世界的な制海権を維持しているイギリス海軍の役割に気付いていないことが明らかであり、あくまで本土防衛を年頭においていたことが伺える¹⁶。

当時のアメリカ海軍政策は、イギリス海軍が形成した海洋秩序を理解せず、平和的に条約によって中国市場へ進出する外交に従って、アジア艦隊の増強にはほとんど意思がなかった。

アメリカはイギリスで成功した海軍政策を踏襲していたのである。イギリス本国に新興国ドイツの海軍力にも倍する大艦隊である本国艦隊を置き、世界に散りばめられた植民地の海軍根拠地には、もうしわけ程度の艦隊を配置して、世界の制海権を安く維持していたのである。アメリカ海軍もアジア艦隊には旧式の除籍寸前の艦を配置して、退役寸前の司令官を置く等、イギリス方式を採用していた。しかし、アジアでの民族主義の高まりとすぐ近くにある日本海軍力を考えればこのような海軍政策は行き詰まりを見せるのが当然であった。これは「砲艦サンパブロ」という映画によく描かれている。ワシントン海軍軍縮条約では 10:6 で日本の海軍力を押さえ

込んでいたとしても、本土西海岸から 1 万キロ、ハワイからでも 5,500 キロの距離を考えれば、外交に海軍力を有効に使うことはもちろんのこと、アメリカ海軍の対日戦略である「オレンジ作戦計画」でさえ成立しがたいことが、パネー号事件当時のアジア艦隊司令官ヤーネル大将の指摘によって明らかにされる。

3 スチムソン・ドクトリンの特質とハルによるその継承

(1) 原則のための原則 スチムソン・ドクトリンの限界

スチムソン・ドクトリン

門戸開放政策という原則に更に不承認主義という原則を重ねたものがスチムソン・ドクトリンだった。日本軍が前進を続け、1931 年 12 月までに満州を事実上支配下に置いていたので、スチムソンはより効果的な行動を求めて経済制裁の可能性を考慮し始めた。極東部長スタンレー・ホーンベックは、日本は貿易が断たれるや数日かせいぜい数週間のうちに崩壊するだろうと長官に保障した。平和を推進する手段としての制裁の考えは戦争という手段に訴えないで、独立国にたいして強制力を発揮する比較的単純な方法と認められ、アメリカ外交手段の伝統になっている。しかし、当時のフーヴァー大統領は制裁が危険な関係に巻き込まれるのを恐れて経済制裁手段を取らなかった。1932 年 1 月、スチムソンは彼の持っている法律的立法的思考を具現する手段を発見した。これが彼の名を不可分にしたスチムソン・ドクトリンとして知られる不承認主義の宣言である。1915 年当時の国務長官ブライアンは、日本は中国に対して 21 ヵ条 要求したが、門戸開放政策の主張を行うアメリカの権利を侵害するものとして、決して承認しなかったように¹⁷、スチムソンも満州国も一切承認しないというものであった。

スチムソン・ドクトリンの限界

中国に利害を持つヨーロッパ列強で、この不承認覚書きという方策に相談を受けた国はなく、アメリカの行動に熱意を持って応える国がなかった。

日本海軍の上海攻撃がスチムソンの警告に引き続いて起こったとき、フーヴァー大統領はアメリカ人居留民保護のためと日本への意思表示として、フィリピンから海兵隊一個連隊を上海に配置転換した。これが不承認主義に対する唯一の公的反応だった。

スチムソンは、1922 年以來の 9 カ国条約を基礎として、条約国のイギリスの協力を得ようとした。この条約第 7 条は「中国の主権および領土の保全に関わる事態が起きた場合は「締結国間の充分かつ率直な話し合い」を要求しており、アメリカがこの条約を援用した時に、日本がこの協議参加を拒否したならば、国際的経済制裁のために、英米がイニシアティブを取ることを国務長官はイギリスに期待した。1932 年当時、イギリス国内は重大な経済問題に直面しており、イギリス国民はアメリカ国民と同様に極東紛争に巻き込まれたくないという気持ちが強かった。中国ナショナリズムのボイコット運動もあって、イギリスの中国輸出は 20 年代に急激に減少し、外務省も蒋介石の国民政府に何ら親近感を持っていなかった。イギリスの極東専門家の多くは、日本を中国におけるソヴィエットの影響力拡大の障壁と見なしていた。スチムソンは日本を牽制する共同行動に関する提案にロンドンが冷淡なことを知った。スチムソンは公開書簡という形で、アメリカの立場を示そうとした、書簡は上院外交委員会委員長ウィリアム E・ボラ-上院議員に宛てて、1932 年 3 月 23 日付けで発表された。この書簡は門戸開放政策、9 カ国条約、ケロッグブリアン条約の重要性を示し、アメリカの原則的政策が侵害されたこと、不承認政策に同調して、日本が獲得した権利にも合法性を与えないように他国に呼びかけ、今後アメリカ政府が採る行動については、アメリカの戦艦建造およびグアム、フィリピン防衛に関する 1922 年の条約の制限を再検討することが示唆されていた。

スチムソン書簡は日本でも新聞に掲載され、対米反発を書き立て、駐日イギリス大使は「書簡は多大な悪影響を及ぼした」と信じたし、英外務次官のシモンはアメリカの海軍増強にも反対した。

連盟国際総会は、1932 年 3 月、ケロッグ・ブリアン条約の侵犯で成立した事態、条約を承認しないことが決議採択され、リットン委員会報告を受理した後、日本がとった行動は連盟規約違反であると非難した。この決議は日本を改心されることなく、1 ヶ月後、1933 年 3 月、日本は連盟から脱退した。結局スチムソンの 31 年から 32 年における対日対応案は失敗に帰した。日本の拡大主義者に影響を及ぼすにはあまりにもアメリカの態勢は弱体であった。1932 年に艦隊が太平洋での演習を終了した後も、数ヶ月間ハワイに留めておくことだけであった¹⁸。

(2) ハルによるスチムソン・ドクトリンの厳格な遵守

ハルが 1933 年 2 月 24 日、国務長官に任命されて、初めて一般に公表したコメントが、満州国の日本侵攻非難決議により、日本の国際連盟代表松岡洋介が、ジュネーブの総会から退席したことにに関するものだった¹⁹。ハルのステートメントの 1 点は、条約の精神と国際信義に関する原則論であった²⁰。ハルは 1933 年 2 月 25 日に、日本の行為に対する連盟の非難に対して、「スチムソンが国際連盟に送ったメッセージの一字一句も躊躇なく同意する」として、スチムソン・ドクトリンを継承したのだった²¹。この時期におけるアメリカ極東政策の基本は不承認主義であったが、それは軍事力による制裁を伴わないものであったために、問題を将来に残すことになった²²。1ヶ月後の3月27日には日本が正式に連盟から離脱した。スチムソンの支持者は 1919 年の国際連盟の設立が国際関係の新秩序を作り出すと確信したハルのような人々だった。このために、ルーズヴェルト政権に彼の見解を導入するのに成功したのだ。ハルは 1933 年の夏、ロンドン経済会議に出席した時に、偶然ロンドンに来ていた友人スチムソンと面談し、定常的に国務長官の仕事申し継ぐ機会を得たのである。スチムソンは共和党ではあったが、ハルの低関税、自由貿易政策に賛同していたし、ハルはスチムソンの外交政策の詳しい説明をえることができた。1934 年、互惠通商協定法案がスチムソンの熱心な支援を得て成立することができた。スチムソンのラジオ演説でも民主党のやり方を強く支持したのである。1933 年に、国務長官職を彼から受け継ぎ、あらゆる観点でスチムソンほど高い見識のある人間はいないと評価していた。次々に起こる外交問題に超党派の立場で見解を吐露する態度に、ハルは閣僚になる前から注目していたし、スチムソンもハルを認めていた。スチムソンは、ハルと共通の解決に向かって、「君が民主党で私が共和党であることは問題ではない。」と述べていたのである²³。その後、スチムソンは、1940 年には陸軍長官となって、ハルとは、二子の甥だと言われるほど、一緒によく仕事をした。スチムソンは海軍問題に対してもルーズヴェルトに直言して、閣僚達に大きな影響を与えた²⁴。

4 ハルの極東政策とそれを支えた対日観

(1) 極東政策

ハルの極東政策には、確固たる 2 つの考えがある。第 1 に、米国は中国の独立を

維持していく明白なる国益を有し、日本の全極東への浸透を阻止すること。第2に、日本は条約を守る意志はなく、便宜主義国あるという就任前からの考えであった²⁵。これはハルが、極東政策の原則として日米会談に至るまで主張し続けた4原則とも深く結びついている。国務長官になる前の日本に対する態度として、ハルは「米国は第一次世界大戦が終わると、日本の要求と得たものを捨てさせることであったが、日本は自分が盗んできたものを捨てさせられた泥棒のように振る舞っており、やっと主人としての顔を立てることで、主な獲物は放棄したが、この間に確保した極東での基本的な利益には執拗に拘泥していた。とにかく日本はかく乱要因である。1921-1922年のワシントン会議での日本の態度では、日本は初めて、つかの間、継続的な拡張政策を控えて、不承不承海軍軍縮条約の決定に従ったものの、西側が中国、極東に日本と共同して関わることを嫌い抜け出そうしていた。」と思っていた²⁶。

(2) ハルの日本人観とその背景

ハルは日本の中国への内政干渉の始まりと意図を次のように考えていた。「日本の不承不承の合意も5年後に、田中内閣が中国に対して積極策、つまり中国への内政干渉を採用して、合意も終わりをつげた。日本の意図は、「極東を支配すべく選ばれた使命があり、1931年に満州に侵攻して現実のものとなり、そして満州国という傀儡政権を擁立したのだ」と考えた²⁷。

日本は条約違反を平気で行う国だとも思った。日中間の紛争を越えて世界の危機を拡大し、まず、第1次世界大戦が終わって、ベルサイユ条約以来の最初の公になった条約違反が満州事変であった。満州事変は独裁国家がヨーロッパで起こりつつあった時に見過ごしてしまう無謀なる悪しき事態だとハルは主張した。このハルの日本人観の背景として考えられるのは、彼は敬虔なバプティストでもあり、条約とは守られるものであり、条約違反に対して極めて厳しい侮蔑感を持っていた。ヘンリー・キッシンジャーはその著『外交』の中で、「アメリカの国益は地政学的に判断されるのではなく、法的に決定されることとなった。」と、1936年3月のドイツのラインランド進駐に対してハルの下した法律的判断を批判している²⁸。また、外交に宗教的理想主義を持ち込んだところはウィルソンに酷似している。ハルは回想録の世界平和のための米国の役割として、「米国においても、世界においても行動の根底に

宗教と道徳性の強化が必要であると説き、この観念によって人間が悪を認識し、それを廃除するのだ…」と述べている²⁹。

(3) 日中問題と太平洋に関する見解

国務長官になったハルにはルーズヴェルトのような祖父が中国とのアヘン貿易で巨万の富を得たという家族的背景はなかったにもかかわらず、中国問題に関して大統領と同じ見解を有していた。第1に、日本の伸張を阻止し中国を支援することはアメリカの国益であること。第2に、日本は条約を守ることについては信頼に値しない国であるという確信であった。これはスチムソンの結論をほぼ受け継いだものと言える。スチムソンが言うように、太平洋はもはやアメリカの防壁ではなく、アメリカの国益を守り、極東へ発展するための交通路になっていた。しかしその海上交通路の秩序を維持していたのは、イギリス極東艦隊とわずかばかりのアメリカ海軍アジア艦隊であったのだが、当時のアメリカ国民には未だに防壁としか映っていなかった。1931年9月、日本が中国を攻撃したことは、ヨーロッパ先進国が築いてきた集団的な基本システムへの攻撃でもあった。しかし貧弱なアメリカアジア艦隊では原則を主張するだけで、具体的な行動を取ることはできなかった。

5 小括と展望

国務長官としてハルが受け継いだものは、アジアへの膨張を施策とする門戸開放政策と国力に見合わない海軍力および孤立主義が存在する目的と手段が相反する要素を内蔵したアメリカ外交だった。国内体制の矛盾、すなわち孤立主義と市場拡大主義との矛盾を解消しようとしたものが、平和的に条約により市場を拡大するワシントン体制であった。体制を維持する手段であったイギリス海軍力もアジア民族主義の興隆の前に綻びが生じていた。門戸開放の道具であるアメリカ海軍は貧弱なままであった。前任者のスチムソンは、日本の満州事変に対してそれを抑制する具体的な経済制裁の行使ができず、不承認主義の原則を取るだけであった。この時点でワシントン体制の崩壊が始まった。門戸開放政策という原則に更に不承認主義という原則を重ねて、ハルに国務長官の職を受け渡したのだった。アメリカのアジア艦隊は、なぜかくも脆弱のまま放置されていたのか。平和的に条約によって、中国市場を確保する外交姿勢からはアジアにおける強い海軍の需要はなか

った。それにアメリカの安全保障はイギリス海軍が作り出した海洋秩序に負っていることも理解されていなかった。その上、イギリスが作り上げた安上がりな世界秩序の道具であるイギリス海軍力の「SHOW THE FLAG」政策は、日露戦争後、アジア民族主義の高まりのなかで崩壊しつつあった。

第2章 注

-
- 1 Hull, *Memoirs*, 1, pp.270-271.
 - 2 高木八尺著作集、『アメリカ外交』第3巻,101頁。
 - 3 Stanley K.Hornbeck, “Principles and Politics in regard to China” *Foreign Affairs*, December,1922.
 - 4 Hull, *Memoirs*,1,p.271.
1908年ルート・高平協定はフィリピン総督であったタフトは陸軍長官として就任するために帰国の途次、日本に立ち寄って桂太郎首相とアジア・太平洋問題について会談し、日本はフィリピンに対して領土的野心をもたず、米国も朝鮮半島に介入する意図がないことで合意した。日米首脳が両国の安定を図るため、いわば勢力範囲について合意が必要だと感じていたことの反映である。
 - 5 Kissinger, *op.,cit.*, p.38.
 - 6 Hull, *Memoirs*,1,p.271.
 - 7 *Ibid.*, p.289.
 - 8 *Ibid.*, p.223.
 - 9 John Prados, *Combined Fleet Decoded-The Secret History of American Intelligence and the Japanese Navy in World War* , Random House, 1995, p.45.
 - 10 Taylor to his brother, Feb.24,1932, *Taylor Papers*.
 - 11 Baer, *op.,cit.*, p.91.
 - 12 Armin Rappaport, *Henry L.Stimson and Japan: 1931-33*,Chicago, 1963,p.160.
 - 13 Parados, *op.,cit.*, p.45.
 - 14 David Stafford, *Roosevelt and Churchill Men of Secrets* ,G.K.Hall, 1999, p.40.
 - 15 Hull, *Memoirs*,1,p.289.
 - 16 *Ibid.*,p.277.
 - 17 George H. Blakeslee, “Japanese Monroe Doctrine”, *Foreign Affaires*, July 1933.
 - 18 Henry L. Stimson, *The Far Eastern Crisis, Recollection and Observations*, Published for the Council on Foreign Relations, Harper & Brothers Pubrishers,1936, pp.137 - 138.
 - 19 Henry L.Stimson, *On Active Service in Peace and War*,1971,Octagon Books, p.208.; Hull, *Memoirs*,1,p.270.
 - 20 Hull, *Memoirs*,1,pp.271-272.
 - 21 *Ibid.*, p.270.

-
- 22 細谷千博他編『日米関係史 - 開戦に至る10年(1931年-41年)』, 政府首脳と外交機関、東京大学出版会、2000年,100頁。
- 23 Henry L.Stimson and McGeorge Bundy,*On Active Service in Peace and War*,1971,Octagon Book,p298,p332.
- 24 Hull,*Memoirs*,1,p.208.
- 25 *Ibid.*,p.271.
- 26 *Ibid.*,p.271.
- 27 *Ibid.*, p.117, pp.270-280.
- 28 Kissinger,*op.cit.*,p.388.
- 29 Hull,*Memoirs*, , p.1732.